

森林・林業分野、水産分野 に関するタスクフォース における指摘事項の整理

平成23年2月25日

「森林・林業分野」に関するタスクフォースにおける指摘事項の整理

I タスクフォースの開催状況

1. 日 時：平成23年2月8日（火）9:45～11:30
2. 場 所：内閣官房国家戦略室会議室
3. ヒアリング対象者：秋元 紀幸氏（(株)サトウ代表取締役社長）
吉条 良明氏（(株)吉条木材商会社長）
田中 惣次氏（田中林業代表）

II 指摘事項

（総括）

「森林・林業再生プラン」の着実な推進により、我が国の森林資源を最大限有効に活用し、持続的な森林経営の確立と国産材の安定供給体制を構築するとともに、森林・林業を支える山村地域の生活を維持していくための仕組みの構築が早急に必要。

（各論）

1. 国産材の供給体制

- (1) 現在どの地域においても原木不足の状況にある。これまでの資源造成的な政策から持続的な利用政策へと転換していく必要。
- (2) 国内の林業は小規模な林家が多数を占めており、施業の集約化によるコスト低減など川上対策を早期に行う必要。
- (3) ロシアの丸太輸出税の引上げなど、今後も外国産材の輸入については不確定な要素が大きく、国産材に樹種転換できるような体制づくりが必要。
- (4) 国内の資源規模が分かれば、林業の産業規模も自ずと明らかになり産業への投資も行われることから、資源背景の精査により供給量の見通しを示すことが必要。
- (5) 急激な木材価格の変動時には、国有林や公有林による供給調整を実施すべき。

2. 木材の価格・流通

- (1) 国産材の材価が低迷している中、需給のミスマッチの解消等による価格の適正化を図る必要。
- (2) 特に、輸入材の価格は国産材の材価にも影響を与えることから、安価な輸入材が入ってくることに對する対策が必要。
- (3) 市場から逆算して価格を決定する形から原価積算方式へ変えていくとともに、公益的機能の貨幣換算等により、そのコストを付加させていくことを検討すべき。

3. 人材育成

- (1) 林業の生産サイクルは農業と比べて非常に長く、戦後これまで資源を育ててきた間に技術者がいなくなってしまった。人材を育成しようとしてもすぐには間に合わないため、早急な人材育成が必要。
- (2) 現在では木材業者の登録制度もなく、基本的な知識の欠如により労災が発生するケースもあり、林業・木材産業に携わる者の管理育成が必要。

4. 山村地域の活性化

- (1) 育林については、スケールメリットが通用せず経済の理論では成り立ちにくいいため、経営的に成り立ちにくい育林までの段階と伐採以降の林業・木材産業の議論とを分ける必要。産業・雇用政策、山村・環境政策として、林業だけでも生計を立てていける選択肢を作り、後継者の育成によって林業者が残っていくような仕組みづくりが重要。
- (2) 木質バイオマスの熱・エネルギー利用について徐々には進んでいるものの、更なる支援を行うとともに、国民の意識を高めていく施策が必要。
- (3) 地産地消については、地域によって需給状況が異なるため、それぞれの地域に応じた利用を進めていくべき。
- (4) 山林に係る相続税の猶予制度についての見直しを行うべき。
- (5) 日本の森林の所有形態は個人が中心で、未済造林地の問題が生じやすい。雇用対策として各地にある未済造林地の植林を進めることはできないか。

「水産分野」に関するタスクフォースにおける指摘事項の整理

I タスクフォースの開催状況

1. 日 時：平成23年2月9日（水）14:00～15:30
2. 場 所：内閣官房国家戦略室会議室
3. ヒアリング対象者：本間 靖敏氏 （北海道漁業協同組合連合会参事）
寺本 紀久氏 （事代漁業(株)取締役社長）
白石 ユリ子氏 （ウーマンズフォーラム魚代表）

II 指摘事項

1. 資源管理と経営安定

- (1) 資源の回復を図りつつ、安心して漁業ができるような所得を確保するため、23年度から実施される資源管理・漁業所得補償対策の拡充等が重要。
- (2) コストの大きな部分を占める燃油の高騰に対しては、漁業者としてできることには限界があり、政府の支援が必要。
- (3) 世界の水産物の大きな市場国として、資源管理に責任を持つべきで、日本の管理と同レベルの管理を行っている国からだけ輸入するような仕組みを導入するべき。

2. 漁業者や漁船の世代交代

- (1) 高船齢化にもかかわらず、経営難から代船建造が進まないことが、外国との競争上も最大の問題であり、省エネ・効率化や協同化を図るための政府支援が必要。
- (2) 地域企業体、地域営漁組織のようなものを作り、高齢者と後継者が一緒に操業するような中で、技術や経営のノウハウを伝承していくことができないか。

3. 流通対策、輸出促進、競争力強化

- (1) 末端の消費者価格が生産者価格に反映されるような流通構造に改革する必要。
- (2) 大量に漁獲されるものは市場を通じて販売し、付加価値を高めるものは加工や鮮度保持に対応する等、多様化を図っていくべき。また、消費者の理解を促進するため、産直やアンテナショップを通じた取組も重要。
- (3) 輸出に対する取組に関連し、輸出用施設の認定や衛生証明書の発給に関する手続の簡素化が必要。
- (4) 消費者が表示をもとに選択できるよう、国産表示の厳格化や漁船名の表示の義務化を求める意見。

4. 漁村対策

- (1) 地域の中で加工・流通業者を支えていくとしても、漁業を成り立たせることが必要。漁業の多面的機能を加味した支援ができないか。
- (2) 消費者、国民に対し、漁業や漁村の重要性を理解してもらうような活動を推進する必要。